

等である。

また、委託先については社会福祉協議会を考えている。

公共施設予約システム運営事業

Q システムを利用して予約をしている人の割合は。

A 市民協働推進課主席主幹 公民館、女性センター、スポーツ施設等をすべて合わせて、3月時点のデータで、88・2割の人がシステムを利用して予約している。



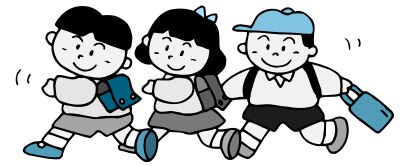
パソコンによる公共施設の予約(市役所5階)

小中学校学区審議会運営事業

Q 内容について。

A 学校教育課主席主幹 地域性や教育環境に考慮した適正な学校規模や通学区域の検討を行う学区審議会を組織するものである。

市内小中学校の現状を把握し、小中学校が分離せずに中学校に行けるような通学区域や、将来の小中一貫教育を進めるための通学区域を



検討していきたいと考えている。

Q 学校の統廃合についても審議されるのか。

A 学校教育課主席主幹 この審議会では、今のところ確定はしていない。ただ、審議の中で、将来的な児童生徒数の見込み等についても検討されるため、統廃合についても話題としては出てくる場合もあると考えている。

学校応援団支援事業

Q 取り組みの内容と参加人数について。

A 学校教育課長 学校応援団に全校に設置し、授業の補助、花壇等の整備、スクールガードや登下校の指導等の取り組みを行っている。参加人数は、22年度の学習支援ボランティア数が、小学校で1308人、中学校で508人となっている。

特別会計予算 ()は前年度予算額

国民健康保険

63億5856万円
(61億2241万円)

後期高齢者医療

3億7785万円
(3億7116万円)

介護保険

29億3622万円
(25億6870万円)

一本松土地区画整理事業

2億5769万円
(3億4504万円)

若葉駅西口土地区画整理事業

4億4787万円
(4億8357万円)

国民健康保険

Q 国庫支出金の療養給付費負担金が前年度に比べて減額となった理由は。

A 保険年金課長 前期高齢者交付金が増額となったことから減額となったものである。

Q 税制改正による国保税への影響は。

A 保険年金課長 全国の多くの市町村が採用している「ただし書き方式」を本市も採用しているため、扶養控除等の廃止による国保税への影響はほとんどない。

後期高齢者医療

Q 23年度の保険料の見込額は。

A 保険年金課主席主幹 被保険者数を4473人として算定すると、一人あたりの保険料見込額は7万2719円となる。



介護保険

Q 市の介護予防事業の概要は。

A 高齢者福祉課主幹 要介護、要支援状態となる恐れのある2次予防事業対象者を中心に、こ

つこつ貯筋体操教室、比較的元気な1次予防事業対象者は、はつらつ元気体操クラブを実施している。他に、口腔機能向上教室、認知症予防教室、家族介護教室などを開催している。また、閉じこもりやうつ予防教室も計画している。

一本松土地区画整理事業

Q 保留地処分金と土地売却収入について。

A 区画整理課長 保留地処分金には2種類あり、一般保留地と付保留地とがあり、今回は付保留地処分金についての予算を計上し事業費に充当することにより、事業の円滑な進行を図るものである。また、土地売却収入は、市の保有地を売却するもので、事業計画変更に伴い支障が出た地権者と協議の結果、土地を売却するものである。

若葉駅西口土地区画整理事業

歳入では、保留地処分金を予算計上し、繰入金を減らしました。また、23年度から事業費の中の一般職員給与費6600万円が一般会計に移管されたため、歳出では、約3500万円の減額となりました。